

行動計画改定の概要

- 本年4月の改定時においては、2020年の70キロリットルを達成するため、国内外の状況も踏まえつつ、これまでの「訪日外国人に対する視点」、「海外市場に対する視点」、「具体的な商流につなげるビジネスの視点」の3つの視点での取組の強化・深化を進めていくこととしていたところ。
- 新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大に伴う活動の制約を踏まえ、非対面・遠隔での取組を一層推進する必要。
- これまでの取組方針は維持しつつ、「非対面・遠隔」での取組を一層推進することとし、その旨を盛り込んだ行動計画に改定。

(具体的な取組の例)

- ・インターネットを活用したオンライン商談会(第8回沖縄大交易会2020)を開催。【(公財)沖縄県産業振興公社・沖縄県】
- ・コロナ禍においても海外での商談会(オンライン商談)や海外鑑評会などを利用して泡盛の情報を海外バイヤーに積極的に発信。【(独)日本貿易振興機構】
- ・各国の酒類専門バイヤー等が参加する国際的な酒類展示見本市等(オンライン開催)への出展を支援。【国税庁】
- ・オンライン中心で海外輸出事業に取組む酒造所等を支援。【内閣府沖縄振興局】

など